

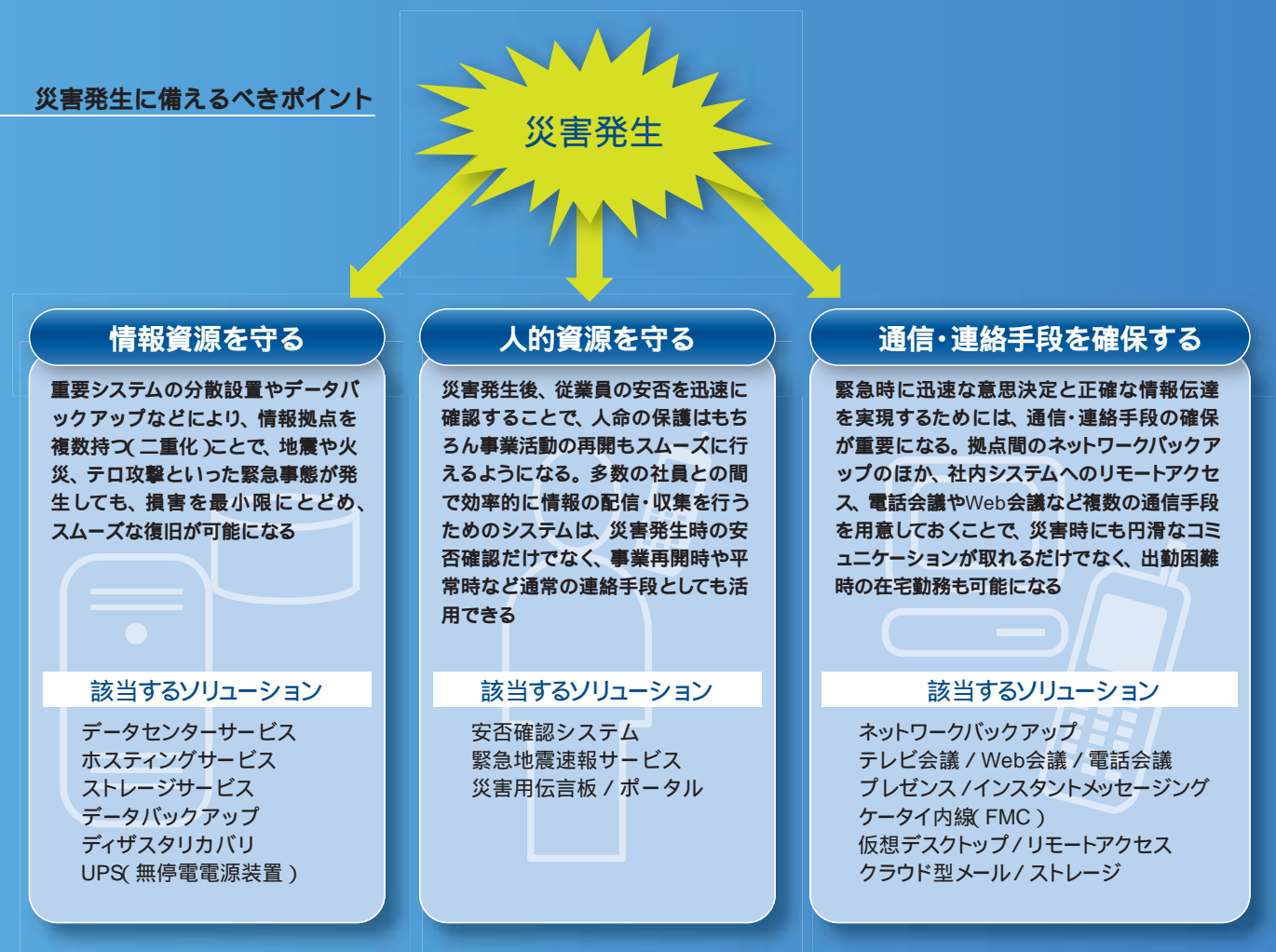
ICTで有事に備える!

災害対策 事業継続対策 ソリューション

未だ余震の恐怖は去らず、電力供給への不安も消えないなか、災害対策は企業にとって最優先課題となった。ICTを活用して強固な事業継続基盤を作るための方策を2号にわたってレポートする。

文 坪田弘樹(本誌)

災害発生に備えるべきポイント



通信系ディーラーに求められる緊急対策 既存商材 + クラウドで事業継続提案を

通信系ディーラーが貢献できる災害・事業継続対策とは何か。答えは明確だ。電話とメールが止まったら終わり。そうした状況から脱皮し、柔軟なワークスタイルを実現するための方策を今こそ提案しよう。

「今回の事態を受けて、日本の企業は根本的に事業継続計画(BCP)を見直すことになる」。

災害対策・事業継続対策ソリューションを提供してきたIT / 通信ベンダーはそう口を揃える。

当面、企業の投資は被災からの復旧と、これまで想定していなかった事態 津波や長期間にわたる電力不足などへの対応策へと向けられる。通信系ディーラー / Slerは、こうしたニーズにどう応えるべきか。今月と来月の2号にわたってレポートする。

いつもの商材に新たな切り口

被災企業の復興支援、あるいは、有事における事業継続体制をこれから整備しようとする企業に対して、何が提供できるのか。NEC・企業ネットワーク開発本部グループマネージャーの小林佳和氏は、図表1のソリューションマップを提示したうえで、次のように語る。

「今までの商材で十分に要望に応えることができる。お客様に最も近いディーラーの方々が今困っている課題を聞き取り、既存の商材を組み

合わせてソリューションを届けてほしい」

災害発生時に備えるべきポイントは、大きく分ければ次の3点になる。情報資産の保護、人的資源の保護、そして通信・連絡手段の確保だ。その大部分で、企業ネットワークを構築し、コミュニケーション環境を整備するための製品とサービスが活用できる。

例えば、拠点間での会議に使っているWeb会議システムは、被災拠点との間で情報共有を行う場合にも役立つ。プレゼンスやインスタントメッセージング(IM)は、固定・携帯電話ともに不通となった状態でも、IPネットワークを通じて安否を確認し、緊急の業務指示を行う場合に使える。

図表1 NECの復興ソリューションマップ

